

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家

グループの名称 国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会

直近採択グループ番号 07-0746-0503

(グループ代表者)

代表者名 中島 秀敏 代表者印
代表者所属先 株式会社三菱地所住宅加工センター
代表者所在地 千葉県千葉市美浜区新港
代表者電話番号 043-242-9065

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社三菱地所住宅加工センター 大阪支店
事務局担当者名 夏目 大介 印
事務局郵便番号 597-0095
事務局所在地 大阪府貝塚市港17-4
事務局電話番号 072-422-3213
事務局FAX 072-422-8213
事務局担当者E-mail d.natsume@mjkc.co.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会			
H30採択グループ番号	07	—	0746	— 0503

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	国産材活用の次世代型ツーバイフォーの家			
2. グループの名称(必須)	国産材活用の次世代型ツーバイフォー住まいづくりの会			
3. 結成年(必須)	2015	年		
4. グループHPの有無(必須)	無			
5. グループHPのURL(有の場合必須)				
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0746	— 0503
7. グループの特徴	<p>ツーバイフォー工法では採用の少ない国産杉スタッドと土台・大引は桧材をグループの仕様とし、各ビルダーへも自社PRとして国産材の活用をすすめる。</p>			
8. 代表者氏名(必須)	中島 秀敏			
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社三菱地所住宅加工センター			
10. 代表者所在地(必須)	千葉県千葉市美浜区新港			
11. 代表者電話番号(必須)	043-242-9065			
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社三菱地所住宅加工センター 大阪支店			
13. 事務局担当者名(必須)	夏目 大介			
14. 事務局郵便番号(必須)	597-0095			
15. 事務局所在地(必須)	大阪府貝塚市港17-4			
16. 事務局電話番号(必須)	072-422-3213	17. 事務局FAX番号(必須)	072-422-8213	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	d.natsume@mjkc.co.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	無	22. 委託先担当者名	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	---		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	無	25-1. サポートを行う認定申請名	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-2. サポートを行う認定申請名	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	無		
27. 情報共有の手段			

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由	
I. 原木供給	3	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 原木供給事業者が海外事業者であるため	
II. 製材・集成材製造・合板製造	7	原木供給事業者が海外事業者であるため	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	5		
IV. プレカット	3		
V. 設計	2		
VI. 施工	14	●	
VII. 木材を扱わない流通	0		
VIII. I～VII以外の業種	0		

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0746	—	0503

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3	国内
■	合法木材証明制度を利用する	外材	3		国外	
□	PEFC認証制度を利用する	国産材	2		国外	
□	PEFC認証制度を利用する	外材	2		国外	
□	SGEC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
■	FSC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
■	FSC認証制度を利用する	外材	2		国外	
□	FIPC認証制度を利用する	国産材	2		国内	
□	クリーンウッド法に基づく証明	国産材	4		国内	
□	クリーンウッド法に基づく証明	外材	4		国外	
	京都府	京都府	京都府産木材認証制度	1	国内	

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算	
	長寿命型 長期優良住宅	長寿命型 長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	4戸	4戸	0戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				2戸	2戸	0戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
高度省エネ型		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	7戸	7戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	3戸	3戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	7戸	7戸	0戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	3戸	3戸	0戸		
	未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	2戸	2戸	0戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	1戸	1戸	0戸		
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	23棟	2530㎡		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択額	420	万円	交付申請額	420	万円	完了実績(竣工予定含む)額	420	万円
	高度省エネ型								
	採択額	460	万円	交付申請額	460	万円	完了実績(竣工予定含む)額	460	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択額	520	万円	交付申請額	520	万円	完了実績(竣工予定含む)額	520	万円	
優良建築物型									
採択額	0	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円	
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由	進捗調査からの配分額の変更によって、実施できる確定数をまとめ申請する事が出来た。但し、ビルダーによっては上限がある為申請不可であったり、高度省エネ型を希望されても配分が不足していた事も要因とされる。								

